

魅力あふれる給食センターについて

給食センター事業に関して…

町民の中には、マイナスイメージだったり、ネガティブ思考の方も多く存在していることも事実としてある。

具体的には…

- ①土砂災害特別警戒区域内での建設に対する安全面での不安。
- ②民間企業との提携で進める事業に対する不信感。
- ③覚書き内容に対する信頼度が見えない。
- ④牧場建設予定の概要が全く見えない。

(その他、最終的に提示される総予算額が膨れ上がる可能性がある。
予定工期に関して疑問が生じる…etc…)

Q1.

・様々な不安要素がある中でも、学校給食センター事業を進めるとしたならば、ある程度の町民理解を求めるアクションは必要では？

町長同席での住民説明会の開催は？

Q2.

・平成27年「葉山町立中学校給食推進委員会報告書(案)」についての“意見”が現在の流れに反映されているか？

- ①センター候補地周辺の安全性。(工事の際の車両の往来等)
- ②町民への周知。
- ③詳細な内容の検討。

*特に、町民への周知に関しては、「意見を聴く会の開催」「幼稚園・保育園保護者にも説明会」「進捗状況の公開(分かり易く)」等。

⇒上記意見の内容は、現在の候補地が対象のものではなく、上山口小学校旧校舎が候補地だった時代の内容ではあるが、町民の方々との話し合いやヒアリングから推察すれば、望まれている状況は同じ。



現在の候補地が民有地という事で、一定の方向性が明確になるまでは公に出来なかった事を含め、可能な限り、積極的に行政側からの情報発信・開示を要望します!!

魅力あふれる給食センターについて

魅力あふれる給食センターとは？

例えば…

単に学校給食を提供する場、「工場」というだけではない施設！
多目的・多機能を備えた施設!!

Exe1.

・岩手県遠野市「学校給食センター多機能化」の事例

- ・ 1日2500食の調理能力（延べ床面積：2256.89㎡／鉄骨2階建）
- ・ 炊飯機能あり
- ・ アレルギー食対応
- ・ 学校給食衛生管理基準HHAACP(ハサップ)方式、ドライシステム導入

総合食育推進

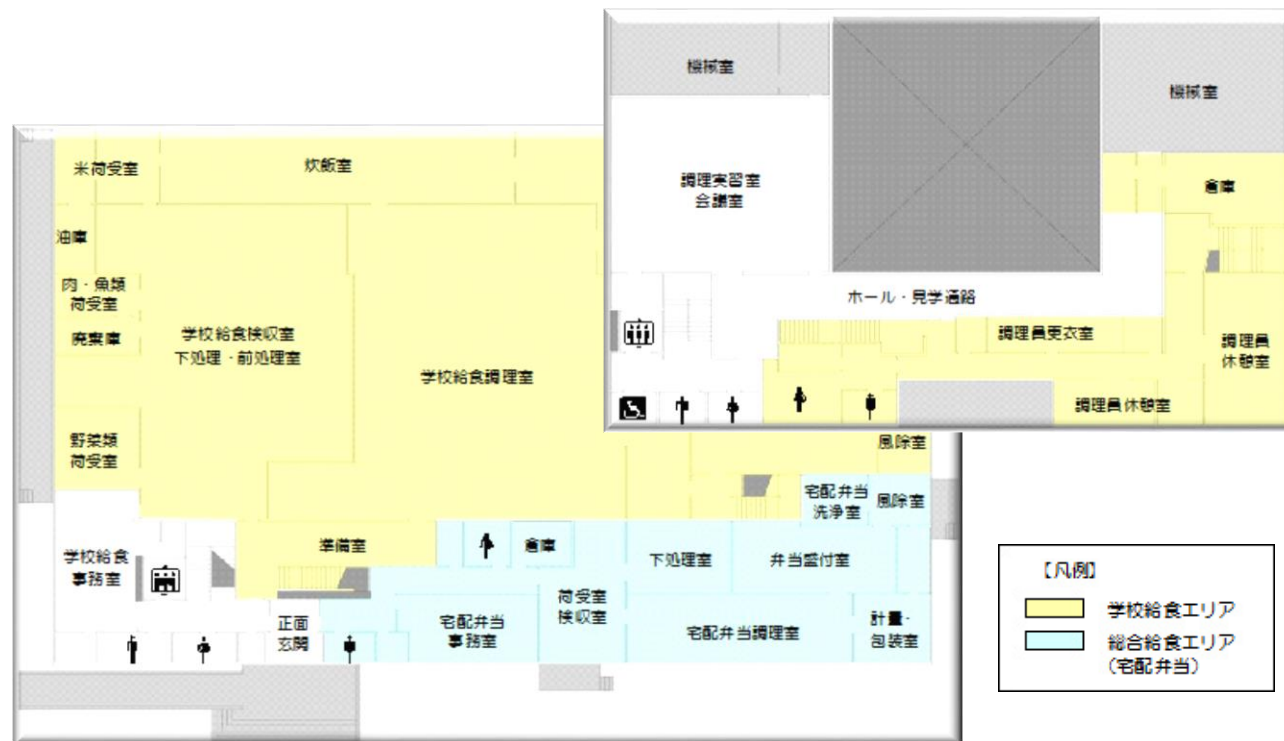
- ・ 2階に食育推進室(会議室)や調理室を設け、栄養士を中心に食育を推進。
⇒給食の試食も活発に行われ、老人会での例もある。(家庭料理の参考に繋がる)
- ・ 2階から給食センターを見学できるようになっている。
- ・ 総合食育推進課が新設される。教育、福祉、農林など個別に行っていた食育推進の取り組みを一本化。

防災対応

- ・ 災害時にも復旧しやすいオール電化。停電時にも電気釜が連続3日間使用できる非常用発電設備を整備。一日約7,500個のおにぎりが調理可能。

高齢者向け配食サービス

- 学校給食の調理エリアとは完全に分けし、社協やボランティア団体と連携して行っている宅配弁当(週3回)の調理エリアを併設。



※三菱UFJリサーチ&コンサルティングより(遠野市資料)

*** 平成22年3月に事業整備の手法を決定し、その後2年間市民懇談会等話し合いやを検討重ねて、平成25年11月「遠野市総合食育センター」として全面供用開始・グランドオープン!!**

Q3.

・ 現在、葉山町の学校給食センターを多機能化施設として検討しているか？

⇒或いは、過去において検討したことはあるか？



魅力あふれる給食センターについて

Exe1.

・岩手県遠野市「学校給食センター多機能化」の事例

■検討時の論点

今事業の大きな問題となったのが財源である。学校給食センターは多くの場合、整備に当たり**文部科学省の補助金**を活用することが多いが、同補助金は学校給食センターを対象としたものであったため、**給食を調理する部分のみしか対象とならず**、総合食育推進機能、高齢者向け配食サービス機能のあるエリアは対象に入らなかった。

そのため、遠野市としては限られた財源の中でより望ましい事業実施を目指し、様々な手法を検討し、結果として、**防災・健康づくりの拠点という総合食育センターの特性から国土交通省の社会資本整備総合交付金**（旧：まちづくり交付金）の適用を受けることとした。

最終的に総事業費約13億円のうち、約4億円が社会資本整備総合交付金、約8億円が過疎債、約1億円が市単独費となっている。

多機能化を検討する際に新規事業の検討を中心に行うケースも多くあるが、無理なく事業の基礎となる需要を確保するという観点からは、**既存ニーズのしっかりした調査と可能性の検討**は極めて重要である。また、そもそも「なぜ多機能化が必要なのか」「多機能化により地域にどのようなメリットをもたらしたいのか」といった**公共施設の多機能化を行う目的を、検討の最初に明確化**しておくことが極めて重要である。

※三菱UFJリサーチ&コンサルティングより(遠野市資料)

Q4.

・国の補助金の活用について、内容の違う補助金を併用することは？

⇒学校施設環境改善交付金(文部科学省)と防衛8条助成金(まちづくり支援事業)との重複はNG。

⇒では、社会資本整備総合交付金(国土交通省)との併用は？

Q5.

・現時点で町が想定している多機能化・多目的化の施策は？

- ①地域食育の拠点としての施設(会議室／学習室)
- ②住民の憩いの場としての施設(試食室)
- ③調理作業の現場が見学できる
- ④災害対応機能の充実で応急対策活動への利活用

PFIの導入等、
手法そのものを
再検討する
流れは？



※海老名市「市食の創造館」の自家発電装置と太陽光パネル) 広報えびな2012. 9/1号より

絶対的に負の遺産になってはならず、
町民に親しまれる、喜ばれる施設にする必要がある!!

幼稚園類似施設への町単独の助成制度について

・令和元年度、第4回定例会の一般質問において、幼児教育・保育無償化に伴う町独自の制度で、幼児教育の多様化へ!!

*先進自治体の「自然保育認証制度」という内容で、長野県や鳥取県の事例を明記し、町の考え方を確認 ⇒ 国策という事もあり、まずは政府の動向を静観する。

長野県 信州型自然保育認定制度 「信州山ほいく」の事例

認定区分と認定基準

(保護者と保育者が選べる2つの認定区分と自然保育の質を重視する24基準を設定)

特化型認定

質、量ともに自然保育に重点を置いて取り組んでいる活動

【特化型の主な認定基準】

- ★一週間で合計15時間以上、屋外を中心とした体験活動が行われている。
- ★通算2年以上の自然体験活動の指導経験がある常勤保育者が半数以上いる。
- ★安全管理の専門講習を受講した常勤保育者がいる。

普及型認定

他のプログラムと一緒に自然保育にも積極的に取り組んでいる活動

【普及型の主な認定基準】

- ★一週間で合計5時間以上、屋外を中心とした体験活動が行われている。

2つの区分に共通する主な認定基準

- ★屋外での子どもの自然体験活動が、毎月計画的に実施されている。
- ★屋外での子どもの自然体験活動に使用できる場所が園庭以外にあり、優先的に使用できる。
- ★自然体験活動に関する外部の研修会等に参加した常勤保育者がいる。
- ★対外的に自然体験活動に関する事例発表等を行った常勤保育者がいる。
- ★屋外での体験活動時には、安全管理に十分配慮した保育者の配置体制をとっている。

基準は、特化型が24項目、普及型が22項目あります。

※長野県「信州山ほいく」

⇒ 長野県の「信州型自然保育認定制度」と、鳥取県「とっとり森・里山等自然保育認証制度」についての事例を掲載し、自治体単独での助成制度の一つの考え方として提示

鳥取県 「とっとり森・里山等自然保育認証制度」の事例

【制度の概要】

○目的

1年を通して野外での保育を中心に行う園を鳥取県が設けた基準に基づき認証し、支援することで、鳥取県の豊かな自然を活かして子どもたちが健やかに育つことを目的とする。

○内容

(1) 認証基準

県が定めた基準を満たす園を「自然保育を行う園」として認証

主な認証基準の概要

活動時間	<ul style="list-style-type: none"> 原則、週5日、年間39週活動すること。 1週間の自然フィールドの活動時間は、概ね10時間以上とすること。
対象年齢	3歳児（年度中に満3歳となる児童を含む）から就学前児童
人員配置	<ul style="list-style-type: none"> 保育者は児童6人に1人以上配置し、最低でも2人は配置すること。 保育者のうち1名以上は、保育士又は幼稚園教諭であること。 緊急時の医療的対応、定期健康診断等を行う嘱託医を置くこと。
設備	<ul style="list-style-type: none"> 活動を行うための自然フィールドが複数あること。 大雨・大雪や冷温から避難でき、または拠点となる施設を備えること。
安全対策	安全対策マニュアル（予防、緊急対応両面）を作成し、それに基づき活動すること。

(2) 創設年月日 平成27年3月25日

(3) 認証した園

- ・智頭町森のようちえんまるたんぼう（智頭町）
- ・空のしたひろば すぎぼっくり（智頭町）
- ・いきいき成器保育園（鳥取市）
- ・鳥取・森のようちえん・風りんりん（鳥取市）
- ・空山ほくじょうようちえん ばっか（鳥取市）
- ・森のようちえんmichikusa（伯耆町）
- ・自然がっこう旅をする木（倉古市）

※鳥取県「森のようちえん会議」

幼稚園類似施設への町単独の助成制度について

・国が幼保無償 対象外施設へ救済措置を発表

政府は、10月から始めた幼児教育・保育無償化の対象外となっている「幼稚園類似施設」の救済に乗り出す。

2020年度予算案で文部科学省が関連経費に2億円を盛り込んだ。

地方自治体が現在、独自に支援している約150カ所の施設を中心に補助金を充てる。自治体の補助と合わせ、保育料が実質的に無償になるケースもあるとみられる。

幼稚園類似施設は、実態が保育園や幼稚園に近いにもかかわらず、運営形態などを理由に無償化の対象外とされた。施設利用者らから「不公平だ」と不満の声が上がっていた。

補助対象は自然体験活動を中心とした活動をする施設や、神社などが子どもを集めて集団的活動を行う施設などを想定。施設の調査と支援を自治体に委託し、自治体を通じて対象施設に活動経費を提供する。補助金の使い方は各施設の判断。同省は「利用者の負担軽減につながる」と見込んでいる。

※東京新聞 TOKYO WEB 2019.12/21 朝刊の記事より

Q1.

- ・上の記事の内容から推察すれば…
地方自治体が独自で支援している約150カ所という中に、長野県や鳥取県で実施している自然保育認定制度に登録・申請している幼稚園類似施設が多く含まれていると想定されるか？
- ・町として、情報収集はしているか？

〔第1段階〕

“葉山型の自然保育” 認証 制度の確立

葉山町には、園舎を持たない自然保育をコンセプトにした幼稚園類似施設・団体があり、その数は20施設以上あるとも言われているが、その全貌は把握できていない。

Q2.

- ・仮に、政府の追加救済が進みそうであれば、先行して町独自の制度を確立するための検討をしてもいいのでは？
- ⇒町内で把握することが難しい、園舎を持たない保育施設の統制(任意)にも有効？

〔第2段階〕

更に“シュタイナー”教育も加えた認証制度へ

- ・自然保育という分野だけがクローズアップされているのが現状だが、教育を受ける側の平等性や権利、時代背景に即した教育プログラムの多様性に順応することが、魅力ある子育て支援の柱になるのでは？

Q3.

- ・全国の自治体の中でも「先行したサポート体制」を確立し、移住促進にも寄与するような制度にするという考え方は？



第四次葉山町総合計画」基本理念①“人を育てる”葉山
基本目標3⇒「子どもが健やかに育ち、安心して子育てができるまち」

葉山町の観光施策について

* 葉山町HPで【観光】と検索すると...

Search results for '観光' on the Hayama Town website. The results list several pages, with four specific ones highlighted by numbered callouts:

- ①** 観光／葉山町・三浦郡 (https://www.town.hayama.lg.jp/soshiki/sangyou/1/index.html)
- ②** 観光／葉山町・三浦郡 (https://www.town.hayama.lg.jp/soshiki/seisaku/3/index.html)
- ④** 葉山町観光協会／葉山町・三浦郡 (https://www.town.hayama.lg.jp/assob/shimatoshu_dantai/1908.html)
- ⑤** 葉山町観光協会／葉山町・三浦郡 (https://www.town.hayama.lg.jp/assob/shimatoshu_dantai/_index.html)

② 観光／葉山町・三浦郡
<https://www.town.hayama.lg.jp/soshiki/sangyou/1/index.html>
 2019年7月26日 ... 観光 森戸海岸・一色海岸・長者ヶ崎・大浜海岸・真名瀬漁港のルール 葉山海岸水上 オートバイ安全 ...

③ 観光
 花ごよみ 山の魅力
 更新日：2018年01月31日

観光

- 森戸海岸
- 長者ヶ崎・大浜海岸
- 葉山海岸水上オートバイ安全航行プロジェクト
- 海岸を利用するとき
- 仙元山
- 真名瀬海岸
- 葉山町観光協会
- アワビやさザエなどをとらない ください
- 一色海岸
- 真名瀬漁港のルール
- 海・浜のルール
- 絶景ポイント
- 花火
- 朝市
- 公営駐車場

更新日：2019年07月26日

①のように【観光／葉山町・三浦郡】が2つ存在する。
 スマートフォンでの検索では分からないが、パソコンでの検索では各担当課が管轄しているページだという事が分る。
 ⇒ ②は産業振興課が担当 ③は政策課が担当

④ 現在の位置 ホーム > 遊び・文化 > 観光拠点・団体 > 葉山町観光協会

葉山町観光協会

葉山町観光協会のホームページへようこそ！

葉山観光ガイドマップ

2020年版観光ガイドマップができました！
 暮らすように旅する「葉山」の道案内としてご利用ください。
[はやまガイドマップ2020\(PDF:14.9M\)](#)

⑤ 現在の位置 ホーム > 遊び・文化 > 観光拠点・団体 > 葉山町観光協会

葉山町観光協会

更新日：2018年01月31日

④⑤のように【葉山町観光協会／葉山町・三浦郡】に至っては、どうして2つ存在するのかも不明。

Q1.
 ・検索した際、的確にヒットするページを1本化するべきでは？
 ⇒ユーザーには、担当課の違いなど関係なく、紛らわしいだけ！

葉山町の観光施策について

【観光】で検索をかけて、ビジュアル的に直ぐに見れるのは「はやまLife」



最近リニューアルした、お洒落な「葉山ガイドマップ2020」



単体としてみれば、どちらも素晴らしいが、「観光」というカテゴリーからすると、統一性・実用性に欠ける部分がある。

・例えば、『はやまLife』で“はやまマップ” ページを開くと…出てくるのは、「葉山の散歩道」「HAYAMA NOTE」「まちづくり協会発行の「散策マップ」

一方で、『はやまガイドマップ』の地図は情報ソースが少ない。

Q2.

・制作サイドの想いや狙いはそれぞれ分かるが、葉山を知らない訪問者からすれば、判り易く、統一性が必要では？

⇒ せめて、双方の紹介をするなり、リンクを貼るなり、方法はあると思うが？

Q3.

・双方に掲載されているお店の情報の基準は？

⇒ 事業者側からも、不満の声があがっている現状もある。

Q4.

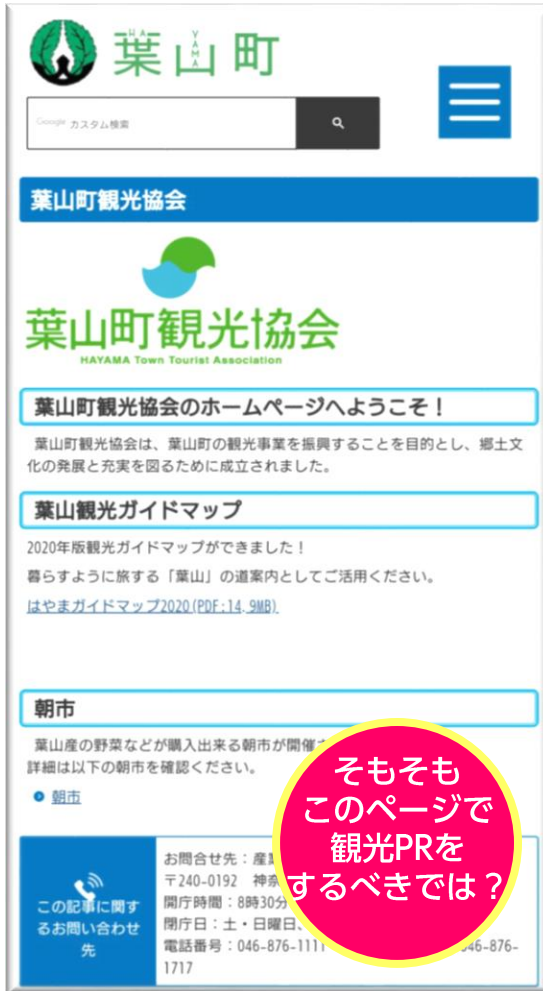
・オフィシャル的な観光ガイドマップというカテゴリーにおいて、商工会と連携をとるような流れはないのか？

⇒ 商工会負担金を出している以上、ある一定の分野においては、商工会へブラッシュアップのお願い、協力を仰いでもいいのでは？

葉山町の観光施策について

町長施政方針の中にも「葉山の観光の推進」が明記!!

予算特別委員会の町長・教育長質問の際も「葉山町観光協会の在り方」について伺ったが…



※葉山町観光協会ページのトップ画面



※逗子市観光協会ページのトップ画面

Q5.

- ・葉山町の観光協会のトップ画面のリニューアル、或いは、そこから派生させる葉山の魅力の紹介は？

⇒「はやまLife」への誘導や、「HAYAMA NOTE」の紹介など。
(逗子市観光協会はFacebookページでも市内のイベントの情報発信をしている)

Q6.

- ・「朝市」に関して…
ここで紹介されている朝市の基準とは？

⇒「はやまガイドマップ」では、真名瀬朝市も掲載されているが…？
(他にも、森山神社で開催されている土曜朝市などもある)

Q7.

- ・山梨町長が観光施策の長として、観光協会の“会長”職に就き、情報発信、ツールの整備等を含め、トップセールスの中心になってほしい!?

⇒ ・町長の観光に対する葉山町のイメージは？
・今後期待する？描いている観光としてのビジョンは？



鎌倉市は、観光協会の形態も規模も予算も桁が違う機関ではあるが…

2019年に、オーバーツーリズムを避けるために、市と協会がそれぞれ持つ観光WEBサイトを統合して「鎌倉観光公式ガイド」を立ち上げた。

観光施策の課題や条件は違えど、問題を改善していく意識の高さが違うのでは？

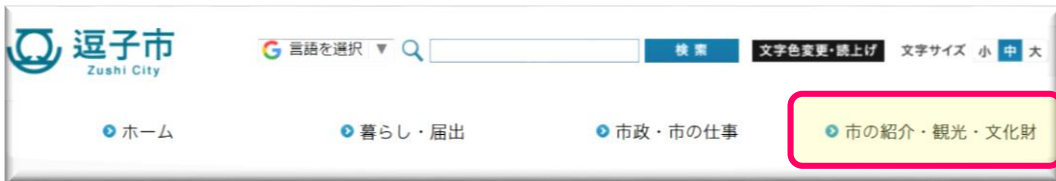
葉山町の観光施策について

町HPのトップページでの「観光」に対する意識の違い？

●町が“観光を推進”するという姿勢が伺えない作りになっていないか？



※葉山町HPのトップ画面



※逗子市HPのトップ画面



※鎌倉市HPのトップ画面

Q8.

●葉山町HP内で扱われる「観光」というカテゴリーでの、見せ方・扱い方を、近隣自治体の例を参考に見直ししては？

⇒トップ画面でのアピール方法

⇒「観光」というカテゴリーに行き着くには、【観光】と検索するしか方法がないのは？？



政策課、産業振興課に加え、観光協会との横連携が絶対的に必要!!

観光スポットと葉山のらしい飲食店や商店が一つになることで、町の魅力もブランド力も高まるはず!!



町の緊急時の情報発信・提供について

昨年台風15号・19号を受けて、町の緊急時の情報発信について、第3回・第4回定例会一般質問にて言及して来ました。

⇒ 台風15号では、**町民の不安を和らげる**ためのアナウンス方法の検討!

葉山町の災害対策の今後について

台風15号から得た教訓・課題、停電対策について
*町が提供する情報の見届け?…しっかりとケアして欲しい!!

え?、掌櫃バス、連休なの?
……と思ったら、許魄だった。いまは動いているかな?

いま、見に行ったらリンク先のページがないんです
が、こういう場合、ページを削除するのではなく
「復旧しました。〇日〇時現在動いています」
みたいな情報を付記することにはしてほしいです。少
なくとも数日くらいは。
このようにリンクを紹介される場合もあるので、そ
の時には情報がないと不安になります。
ご検討よろしくお願ひします。
> 山梨 たかひと (たかひと山梨) 町長

町の広報に関わってるかわかりませんが、議会広報
の石岡 実成 (Jissei Ishioka) さんにも(*O*)

2019年09月10日
【バス運行】葉山駅～葉山駅前～葉山駅 (10日20時30分以降)

2019年09月10日
【停電】停電による被害状況を2ヵ所お知らせします

2019年09月10日
【防災センター】避難への準備が完了いたしました

いいね! コメント シェアする

コメントする

R元年台風15号に係る概要(報告書)について

- ①総務建設常任委員会が公表した報告書は、あまりにも簡略化し過ぎで、議員出身の町長も配慮が足りなかったのでは?
- ②9月13日に行われた振り返りでは、議会から受けた質問や確認等の話し合いはなされていなかったのか? →だとしたら、危機管理が無さ過ぎだと言わざるを得ない。
- ③消防署との連携が機能しているように見えない。
- ④町民への配慮以前に、庁舎内での職員同士の意志の疎通、対応手順の確認作業が必要では?
- ⑤町民の不安を和らげるためのアナウンス方法の検討!!
- ⑥次回へ繋げるためのきめ細やかなデータ分析が必要!!
- ⑦情報共有手段の構築、通信網安定供給の確保。

今回の様々な課題や教訓を生かし、更に拡大する可能性がある台風被害…特に停電時の対策については、しっかりと対応策をマニュアル化して欲しい。

更なる町長のリーダーシップに期待します!!

※令和1年第3回定例会 一般質問資料より

⇒ 台風19号では、**被災ごみの対応**についてのアナウンスのタイミングを指摘!!

葉山町の災害対策の今後について

②近隣自治体の“被災ごみ”受け入れ態勢について
台風19号が通過した連休明けの9月15日には、両市ともにホームページトップ画面にて、災害状況並びに“被災ごみ”の取り扱いについて案内している。

*逗子市の対応状況

*鎌倉市の対応状況

近隣市との交流が多い町民の中で不安が増発!!

台風19号による災害ごみの持ち込みに係る処理手続の今後の取組について
については、2019年10月21日をもって終了しました。

この情報に関するお問い合わせ
電話番号: 045-831-3330

2019年09月10日
【バス運行】葉山駅～葉山駅前～葉山駅 (10日20時30分以降)

2019年09月10日
【停電】停電による被害状況を2ヵ所お知らせします

2019年09月10日
【防災センター】避難への準備が完了いたしました

いいね! コメント シェアする

コメントする

※令和1年第4回定例会 一般質問資料より

質問に対する答弁は、当然、担当の総務部長と環境部長がそれぞれ答えた…。

- ・ 台風15号が教訓になったお陰で台風19号では ⇒ 避難所開設のタイミングや案内等、一定の対応は改善された。
- ・ 台風19号通過後「被災ごみ」の取り扱いが問題になった ⇒ 近隣自治体以上の対応が出来る状態だったにも関わらず、情報共有・発信が上手く出来なかった。
- ・ 今回の「新型コロナウイルス」問題が拡大する中 ⇒ 近隣自治体よりも、HP上での初動的情報発信が遅くなった。

町の緊急時の情報発信・提供について

様々な憶測や、根拠のない“噂”が更に、SNSで拡散され、町民の不満と不安が予想以上に高まってしまう。



まずは、リアルタイムでの情報発信

Q1.

- ・近隣の自治体と足並みを揃える事は必要では？

隣の市町で何らかの情報が発信されているのに、葉山町ではそれがされていないと「町はやる気がない」=真摯に向き合っていないという風を感じられる。

Q2.

- ・不確定な情報は流せない？という固定概念が邪魔していないか？

不確定な情報は、更に混乱を招くだけ!!という理由で、本来の情報発信という大切な意味を履き違えていないか？



町民が望むのは、情報よりもむしろ姿勢!!

現状の正確な伝達だけでもある一定の理解は得られる。

Q3.

- ・その時の事案・事件で、担当課が違うのは致し方ないが、どんなケースでもいち早く情報発信する責任者が必要では？

常に近隣自治体の動向をチェックし、担当課に、情報発信の状況やその内容等を進言できるようなポスト的な人材が必要では？

⇒あるいは町長が、この辺りはマメに動いたり支指示を出すべきか？

The screenshot shows the official website of Kamakura City (鎌倉市) with a focus on COVID-19 information. The header includes the city name and navigation links like 'Home', 'Disaster Prevention', etc. A prominent banner features the text '咳エチケットや手洗い等、通常の感染対策を行うことが重要です' (It is important to perform usual infection control measures such as cough etiquette and handwashing) and '新型コロナウイルスに関する情報' (Information regarding COVID-19). Below the banner, a '重要なお知らせ' (Important Notice) section lists several updates from March 2nd to March 10th, including Q&A, mask distribution for pregnant women, and facility closures. A yellow box highlights the Q&A and mask distribution items.

“情報サービス”という意味を、いま一度考えて欲しい!!
「かゆいところに手が届く」といった、先回りした情報を提供も◎!!

太平洋岸自転車道について

ある日突然出現した事で、町民から問い合わせが…？

●太平洋岸自転車道とは

太平洋岸自転車道は、昭和48年から国及び各県が事業に着手している千葉県銚子市から和歌山県和歌山市に至る延長約1,400kmの自転車道構想。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を迎えるにあたり、国及び沿線県市は、平成30年に太平洋岸自転車道推進協議会を設立し、シンボルともいえる自転車施策として、2020年までに矢羽根や案内看板などの統一感を持った整備を全線で進めていくもの。



太平洋岸自転車道 ロゴ



※国土交通省 中部地方整備局より

Q1.

- 太平洋岸自転車道について、国や県からの説明はあったか？
あったのであれば、事前に説明すべきだったのでは？

⇒県道207号線は、非常に道幅が狭く自動車・自転車・歩行者全てに危険が伴う道路であり、一昨年には死亡事故も起きている。

また、三浦半島サミットにおける「三浦半島自転車宣言」での4市1町での取り組みの際も、多くの議員から、安全性への懸念の声があがっていた。



※大磯町では、2018年11月8日にHP上で情報公開!!

Q2.

- 太平洋岸自転車道について、葉山町の関わりについては？

⇒国や県の施策で基本的に関わりがないという事であるならば…。



例えば…施策に協力することを条件に、県に対して県道207号線の道路整備への早期実現に向けて、優先順位や補助等を約束させる手段はなかったのか？

太平洋岸自転車道について

太平洋岸自転車道の「矢羽根」について

●太平洋岸自転車道における矢羽根の表示基準

単路・直進部における案内

路面表示 (矢羽根) 路面表示 (ロゴ) 案内看板

路面表示 (矢羽根、ロゴ) 案内看板

路面表示・案内看板の事例

④太平洋岸自転車道

標準形

幅=0.75m以上※1
長さ=1.50m以上
角度=1:1.6

道路幅員が狭く、歩行者を優先させる道路(生活道路など)では、必要に応じて、以下を採用。
幅=0.75m
長さ=0.60m
角度=1:0.8

※国土交通省HPより

Q3.

- 今年に入って急に「矢羽根」が出現したが、町には連絡があったのか？ また、町に「矢羽根」表示の件での問い合わせやクレームなどは？

⇒急な出現で、マークの意味すら分からない町民も多く、複数の問い合わせやSNS上でのマイナス的なコメントもあった背景から。

Q4.

- 矢羽根を表示することでのメリット・デメリットは？

⇒特に狭い道路では、歩行者とのすれ違いや追い越し時など危険が増すのでは？

Q5.

- 県道207号線の「矢羽根」のサイズは全て統一だが…???

⇒実際にサイズを測った訳ではないが、207号線の矢羽根は「標準型」に見受けられるが、サイクリストに対しての注意喚起という観点からすれば、“歩行者を優先させる道路”という矢羽根表示でもいいのでは？

そういった点で、県から相談や問い合わせ、話し合いは無かったのか？



※土佐議員Facebookより 2020.1/20

Q6.

- 今後、町民への周知に関しては？

⇒まだまだ知らない人が多いはず。サイクリストだけでなく、自動車運転者、歩行者それぞれが知ってこそ、譲り合いや注意喚起になると思うが？

町の情報システムの事業計画(BCP)について

昨今、地方公共団体において、システムによるトラブルや事件・事故が多発していることが背景にあって…

●当庁におけるシステムについて

- ・2020年3月1日、青森県弘前市の職員が、市職員2,700人の情報を外部に流出させた疑いで逮捕されたというニュース。
- ・神奈川県が富士通リース株式会社横浜支店とのリース契約満了に伴い返却したサーバーから、県のハードディスクが盗まれたことが判明したというニュース。(3月9日：神奈川県HP公開記事より)

Q1.

- ・現在葉山町でも、基本的にはパソコン本体並びにシステム周辺機器などそれらの殆どがリース契約になっていると思うが、情報漏洩などの対応策はどうなっているか？

⇒上記、神奈川県のようなケースの場合のデータ消去に関しては？
データ移行の際のUSBデバイスの使用の有無とセキュリティ対策は？

⇒「神奈川情報セキュリティクラウド」での効果は？不具合などはないか？
使い勝手が悪いという事を耳にするが…
情報管理を一元化し、セキュリティを万全にするためには必要なものか？

システムの移行やリース再契約・負担金など含め、年間かなりの費用を必要とするが、その価値はあるのか？

Q2.

- ・昨年の台風襲来時のように、自然災害が起きてシステムや回線が使用できなくなった場合等を含め…、
「システムの事業継続計画(BCP:(Business Continuity Plan))」はあるか？

第四次葉山町総合計画実施計画事業振り返りシート

〔総合計画体系〕

① 課等名	防災安全課	② 係名	防災安全係	③ 会計	一般会計
④ 基本理念区分	2	暮らしを守る			
⑤ 基本目標	6	だれもが生命と財産を守られ、安全で安心して暮らしているまち			
⑥ 施策分野の将来像	11	災害に強い、安全なまちになっている			
⑦ 基本施策	20	災害に強いまちづくりの推進			
⑧ 単 位 施 策	02	応急体制の強化			

〔事業の方向性〕 A (Action) : 今後の方向性と改善

⑩ 事業実施上の課題 具体的にどのような問題・課題があるかを記載(及びそれらに対する解決策)	近隣市による三浦半島地域防災対策協議会、湘南地区の湘南七市四町防災事務連絡会のほか近隣関係機関である警察、自衛隊、海上保安庁、消防などとの横須賀三浦地域防災関係意見交換会等により情報交換をはじめ連携・調整が図られている。 町民への周知はあらゆる機会を捉え実施しているが、他課との横断的な連携が必要と考えられる。 水防法と土砂災害防止法が改正され、要配慮者利用施設の管理者等に対して、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務づけられたことへの対応等、優先度を持って実施していく必要があると考えられる。 地域防災計画については、29年度改訂を行い、関係各課と連携を図りつつ、各種マニュアルの見直しを行う必要がある。 ⇒ 葉山町業務継続計画(BCP)…BCPは災害時における内部体制整備に関する計画であり、総務課等で作成する必要がある。 ⇒ 国土強靱化地方計画…災害による長期間に渡る社会への影響を減らすためにも、地域計画の策定が求められているところ。策定に当たっては、総合計画の改訂時期等と合わせて政策課等にて検討することが必要である。
---	---

⑩ 事業の方向性	判 断		
A このまま継続	B 改善して継続	C 終了(廃止・休止)	A

「葉山町地域防災計画」がこれに代わるもの？

町の情報システムの事業計画(BCP)について

葉山町のホームページで「事業継続計画」と検索しても直接的な計画書はヒットしない？

- 事業継続計画(BCP)については、平成25年12月議会の一般質問の場でも、当時の総務部長が…

「BCP自体が、今後の大きな課題ということで捉えていて、諸証明やごみ収集、日常のところを大災害時にどのような形で継続をしていくかという部分だと思います。先ほど町長からも答弁したように、防災計画策定の後、県内、既に12カ所でBCPを作成しているという情報も得ているので、策定に向けて研究していきたいと思う」

Q3.

- ・「葉山町地域防災計画」とは別に「事業継続計画(BCP)」やそれに付随したマニュアル等は存在するのか？

葉山町地域防災計画

-  [地震津波対策計画編（平成30年度改訂）（PDF: 2.1MB）](#)
-  [風水害等対策計画編（平成30年度改訂）（PDF: 2.1MB）](#)
-  [資料編（平成30年度改訂）（PDF: 11.2MB）](#)

⇒上記の計画の中には、右図の項目が全て網羅されているのか？
どちらかというと、対外的な対策がメインに見えるが…。
※特にシステムに関する記載が見受けられない。

(1) 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制

首長が不在の場合の職務の代行順位を定める。また、災害時の職員の参集体制を定める。

- ・緊急時に重要な意思決定に支障を生じさせないことが不可欠。
- ・非常時優先業務の遂行に必要な人数の職員が参集することが必要。

(2) 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定

本庁舎が使用不能となった場合の執務場所となる代替庁舎を定める。

- ・地震による建物の損壊以外の理由で庁舎が使用できなくなる場合もある。

(3) 電気、水、食料等の確保

停電に備え、非常用発電機とその燃料を確保する。また、業務を遂行する職員等のための水、食料等を確保する。

- ・災害対応に必要な設備、機器等への電力供給が必要。
- ・孤立により外部からの水、食料等の調達が不可能となる場合もある。

(4) 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保

断線、輻輳等により固定電話、携帯電話等が使用不能な場合でも使用可能となる通信手段を確保する。

- ・災害対応に当たり、情報の収集・発信、連絡調整が必要。

(5) 重要な行政データのバックアップ

業務の遂行に必要な重要な行政データのバックアップを確保する。

- ・災害時の被災者支援や住民対応にも、行政データが不可欠。

(6) 非常時優先業務の整理

非常時に優先して実施すべき業務を整理する。

- ・各部門で実施すべき時系列の災害対応業務を明らかにする。

文書・図面・台帳

重要情報「バイタルレコード」

《1》地方公共団体のみが保有しており、喪失した場合にもとに戻すことが不可能あるいは相当困難なデータ。

《2》災害後すぐに使用するデータ、復旧に不可欠な図面や機器の仕様書等の書類。

※紙文書のバックアップ
紙文書のICT化